

モンゴルと日本の経済関係の50年史

ERINA 調査研究部主任研究員
エンクバヤル・シャグダル

要旨

モンゴルと日本は2022年に外交関係樹立50周年を迎える。この50年間にわたり、モ日関係は戦略的パートナーシップに発展した。日本はモンゴルにとって重要な「第三の隣人」であり、最大の援助国であり、唯一の経済連携協定締結国である。1990年以前において、両国の経済関係は限定的であったが、1990年代初頭にモンゴルが市場経済へ移行してから、大きく拡大した。日本は、モンゴルが厳しい経済的な困難に直面した移行初期に、モンゴルを支援した最初の国の一つであった。現在、モンゴルにとって日本は第5位の貿易相手国であり、輸入先としては第3位、投資元として第7位の国になっている。また、観光も拡大している。さらに、気候変動緩和は、二国間経済協力の新たな重要な柱となった。

キーワード：国際関係、貿易、観光、投資、政府開発援助、二国間クレジット制度

JEL Classification Codes: F5, F1, Z23

1. モンゴルと日本の関係の主な出来事

1.1 歴史

モンゴルと日本の関係は13世紀までさかのぼることができる。この時期、フビライ・ハーン¹は当時の中国を占領し朝鮮半島を属国にし、さらに2度にわたって日本を征服しようとした。フビライは1274年と1281年に使者を送り、降伏要求を突きつけたが、日本によって無視されたため、侵略に進み、いずれも失敗した。それから20世紀初頭に至るまで、ほぼモ日関係は存在しなかった。19世紀後半に入り、日本は軍事的・経済的に強国となり、1939年には「ハルビン・ゴルの戦い」すなわち「ノモンハン事件」(1939年5～9月)によりモンゴルに侵攻した。しかし、モンゴルとロシア(当時ソ連、1922～1991)の同盟軍がこれを撃退した。第2次世界大戦末期の1945年8月には、ロシアとモンゴルが日本に宣戦布告し(Yale Law School, 2008)、日本の満州侵略後に成立した傀儡国家の満洲国(1932～1945)に侵攻し、内蒙古と中国を日本の占領から解放した(Sanders,

2003; Dalai Chuluun et al, 2001)。

戦後復興に必要な労働力不足に対応するため、1945年にロシアからモンゴルに女性2人を含む1万2318人の日本軍の捕虜(POW)が移送された²。捕虜は主に建設工事に従事した。1947年には1万705人が日本に帰還した³。捕虜には限られた自由しかなかったが、モンゴルにおいてその存在は人々の間の相互理解に役立った(Dalai Chuluun et al, 2001)。

1956年日ソ共同宣言によるソ連と日本の国交回復は、モンゴルが日本との関係を正常化する刺激となった⁴。1957年10月31日に、両国の貿易振興機関が北京で会合を開き、「モンゴルと日本の貿易関係に関する覚書」に調印した(Ibid.)。モンゴル人民党⁵中央委員会と外務省の代表者らは1959年5月に開催された東京国際見本市貿易展示会に参加し、同年7月に日本の貿易担当者がモンゴルを訪れた。モンゴルは1964年の東京オリンピックに38人の選手を派遣し、1970年の大阪万博に参加した(Ibid.)。

日本は1961年のモンゴル国連加盟を支援した国の一つであり、両国は国交樹立

に向けて相互に関心を示すようになった。しかし、日本が1939年から1945年の間に生じた損失に対するモンゴルの賠償要求を拒否したため、交渉は11年間も遅れた。最終的に日本がモンゴルに対して戦争の賠償ではなく経済援助を行うことに合意したため、1972年2月24日に外交関係が結ばれた。5年間の交渉の末、日本はカシミアとラクダの毛の加工工場「ゴビ」の建設資金として50億円を無償協力することに合意し、この工場は1981年に操業を開始した。これにより、長年にわたる二国間関係の懸案事項が解消され、関係正常化が始まった(Ibid.; 表1)。

1.2 現代

1972年にモンゴルと日本の外交関係が樹立したが、社会主義体制と資本主義体制の「冷戦」状態により、1990年まで両国関係は限定的であった。1990年以降、モンゴルが社会主義中央計画経済から民主主義市場経済への平和的な移行を開始したことを受けて、日本との政治社会的交流が深まり、経済関係が拡大していった。1987年にドゥゲルスレン外務大臣

¹ 1260年から1294年の間にモンゴル帝国皇帝にあったと自称している。

² 満州に居住していた軍人と民間人を含むロシアにおける捕虜は64万人であった(Unuudur, 2019)。

³ 1945年から1947年の間に、約1600人の捕虜がモンゴルで死亡または処刑された(Unuudur, 2019)。

⁴ 1992年に憲法が施行し、モンゴル人民共和国からモンゴル国に改名された。

⁵ 1990年までモンゴルにおいて唯一の政党であった。

は日本を訪問し、1989年10月に宇野外務大臣がモンゴルを訪問したことを皮切りに、ハイレベルの外交訪問が定期的に行われるようになった。それから2020年10月までの期間に、日本からモンゴルへは25回、モンゴルから日本へは43回にわたって、ハイレベル外交訪問が行われた⁶。準政府機関として、1972年9月12日に東京で日本・モンゴル経済協力委員会が設立され、1972年9月29日にウランバートルでモンゴル・日本経済関係委員会が設立された。両委員会の最初の合同会議は1972年12月にウランバートルで開催され、その後1980年、1987年、1989年に開催された(Ibid.)。

さらに、公的、文化的、経済的な交流が時間をかけて徐々に発展し、両国は留学、仕事、旅行の目的地として人気を集めるようになった。1999年時点で、349人のモンゴル人が日本で居住しており、299人の日本人がモンゴルで居住していた(MOFAJ, 2006)。2020年6月現在、日本に外国人登録を行っているモンゴル人は1万2784人に達し、2020年現在モンゴルに居住している日本人は447人に及ぶ(MOFAJ, 2022)。

1994年に採択され2011年に改訂されたモンゴルの外交政策コンセプトでは、日本は友好関係を強化し、「第三の隣人」の枠組みにおいて連携と協力を発展させるべき東西先進国の中の一國と位置付けられていた(State Great Hural, 2011)。2022年にモ日国交樹立50周年記念事業を実施している。

1990年に両国の間で貿易協定が締結され、それに続いて、航空サービス、投資、技術協力に関する協定が締結されたことがモ日経済関係を発展させる基礎を築いた。日本のモンゴルへの政府開発援助(ODA)は、モンゴルが1990年代初頭の移行ショックに対処するうえで非常に重要であり、以来日本はモンゴルの上位の投資ドナーであり続けている。1990年代末以降、モンゴルと日本は「包括的なパートナーシップ」の関係にあり、2010年からは「戦略的パートナーシップ」に発展した。両国は経済協力の強化を目指して、

表1 モンゴルと日本の間における主要な二国間協定

協定	日付	場所
モンゴル人民共和国と日本国政府の経済協力に関する協定	1977年3月17日	ウランバートル
モンゴル人民共和国と日本国政府の貿易協定	1990年3月27日	ウランバートル
航空業務に関するモンゴル国政府と日本国政府の協定	1993年11月25日	東京
投資の促進および保護に関するモンゴル国政府と日本国政府の協定	2001年2月15日	東京
技術協力に関するモンゴル国政府と日本国政府の協定	2003年12月5日	東京
経済連携に関するモンゴル国政府と日本国政府の協定(EPA)	2015年2月15日(調印) 2016年6月7日(発効)	東京

出所: MOFAM (2022) および MOFAJ (2022)

2013年に「エルチ・イニシアティブ(ERCH Initiative) ~活力ある経済のための日・モンゴル協力イニシアティブ~」を、2014年に「エルチ・イニシアティブ・プラス」という共同事業を開始した。さらに、2015年には「モンゴル・日本経済連携協定(モ日EPA)」が締結され、2016年6月7日に発効した。これはモンゴルにとって初めての経済連携協定である(表1: MOFAJ, 2022; MOFAM, 2022)。

2. モンゴルと日本の二国間経済関係

1990年以前に限定的であったモ日経

済関係は、モンゴルが中央集権的社会主义経済から市場経済に移行して以来、大きく拡大した。二国間の貿易総額は、1972-1989年の1億3120万ドルから、1990-2021年の69億ドルに増大した。

モンゴルが移行初期の厳しい経済苦境に直面したとき(Enkhbayar Shagdar, 2003)、日本はモンゴルにとってトップのドナーとなり、開発パートナーとなった。日本はモンゴルに対して1989年までの期間に51億円の無償資金協力を行ったが、1990年から2021年までの間に3568億円のODAを行っている。1990年以降には、モンゴルが日本の直接投資先となった。次項ではより詳細に経済関係を見ていこう(表2)。

表2 モンゴルと日本の経済関係統計

		1972-1989	1990-2021	1972-2021
モンゴルの貿易額、 10億米ドル	貿易総額	19.6	168.3	187.9
	輸出	8.0	86.0	94.1
	輸入	11.5	82.3	93.8
二国間貿易、 100万米ドル	モンゴルから日本への輸出	100.3	536.6	636.9
	モンゴルへの日本からの輸入	30.9	6,356.8	6,387.8
	貿易総額	131.2	6,893.4	7,024.6
日本からモンゴルへの ODA、10億円	無償資金協力・技術協力	51.10	1,738.18	1,789.28
	融資	0	1,829.44	1,829.44
	総額	51.10	3,567.61	3,618.71
日本からモンゴルへの 外国直接投資、 100万米ドル	FDI 流入額(累計)	0	1,359.3	1,359.3
	FDI ストック(期末)	0	981.8	981.8
	持株	0	795.1	795.1
	内訳 債務証券	0	186.7	186.7

出所: NSO: Mongolian Statistical Yearbook, various issues, BOM (2022)、北東アジア経済データブック、Embassy of Japan in Mongolia, 2021に基づき筆者作成

⁶ 詳細については、MOFAM (2022) および MOFAJ (2022) を参照。

2.1 貿易

モンゴルと日本の二国間貿易は、外交関係樹立に向けた最初の取り組みが始まった1950年代後半に始まった。両国の通商代表は1957年に北京での会議において貿易の開始に合意し、日本の貿易・経済代表団が1959年7月にウランバートルを訪問し、モンゴルとの貿易の意向を改めて表明したことで、1960年に貿易が始まった。1984年には東京でモンゴル輸出製品の展示会が開催され、1980年と1989年にはウランバートルで日本製品の展示会が開催された (Dalai Chuluun et al, 2001)。

1990年までモロ貿易は小規模であったが、日本は資本主義諸国の中で最大の貿易相手国であり、最大の輸出相手国 (全体の44.7%) であり、これにスイス (18.9%) が続いた。また、日本はオーストリア (全体の28.4%) に次ぐ第2位のモンゴルの輸入相手国 (23.4%) であった⁷。1981年までの期間におけるモロ貿易は年間0.6~1.5百万ドルであり、これはモンゴルの総貿易額の0.5%を占めるものであ

た。この時期、モンゴルから日本に対して、馬の毛、毛皮、羊肉、子ヤギの皮、カシミア、牛毛、薬用植物、家畜の骨、カシミアセーターなど、畜産物や植物を原料とする製品が輸出された。一方、モンゴルは日本からタイヤ、テープレコーダー、トランジスタ、電卓、絹・毛織物製品、スポーツウェア用品、医療器具、コピー機、携帯発電機、カシミア加工工場のスペアパーツなど、日本製の機械・化学品・消費財を輸入した。

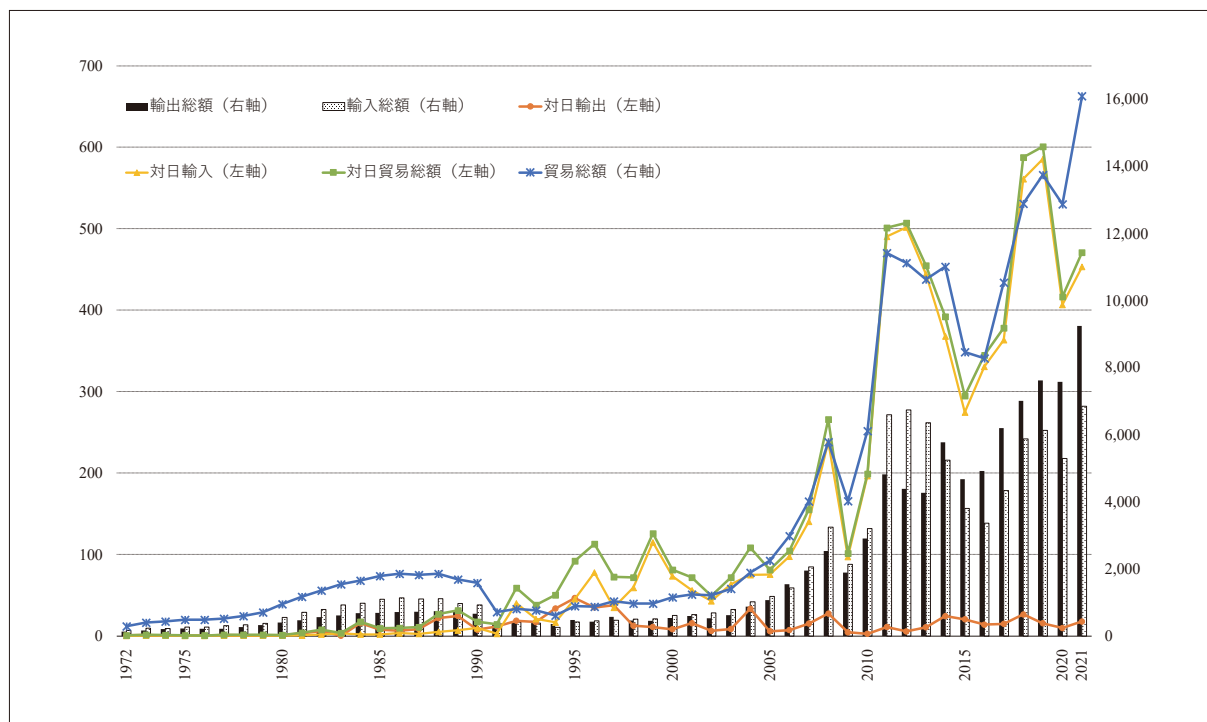
1981年にゴビ工場が稼働開始すると、モロ貿易は双方向で拡大し、1989年には3140万ドルに達した。輸出32.3万ドルおよび輸入305万ドルとなった1983年を除いて、1972年から1989年にかけて、モンゴルの対日貿易黒字が続いた。この期間の貿易総額は1億3120万ドル、輸出1億30万ドル、輸入3090万ドルとなった (表2、図1)。

モロ貿易の拡大の原動力となったのは、モンゴルの市場経済移行と1990年に日本との間で締結された貿易協定である。1992年から2004年にかけて、モロ間の貿易は、モンゴルの貿易全体よりも素早

く成長して行き、若干の変動を伴いながらも年間5000万ドルを大きく上回って推移した。その後のモロ貿易はモンゴルの貿易全体とかなり近似的な傾向で推移している。1990年以降のモロ貿易の伸びは、実際には日本からのモンゴルへの輸入の成長によるものであり、モンゴルの巨額の対日貿易赤字が続いている。これに対して、モンゴルから日本への輸出は横ばい状態にある。オトゴンサイハン・ニャムダー他 (2022) が指摘するように、2016年のEPA 発効後にモロ貿易量は着実に増加しているが、モンゴルの対日輸出の規模や構造に大きな変化は起きていない。現在、日本はモンゴルの第5位の貿易相手国であり、輸入相手としては第3位、輸出相手としては第8位である。2021年のモロ貿易は4億7100万ドルに達し、輸入は4億5310万ドルであった (図1)。

モロEPA とともに、発展途上国のモンゴルは、1971年8月1日に始まった日本の「一般特惠関税制度」(GSP) の受益国であり続けている⁸。1974年4月1日に、日本はモンゴルの農産物に対して優遇税

図1 モンゴルの貿易:1972~2021年(100万米ドル)



出所: NSO: Mongolian Statistical Yearbook, various issues

⁷ モンゴル国家統計局から筆者に対して提供されたデータに基づく。

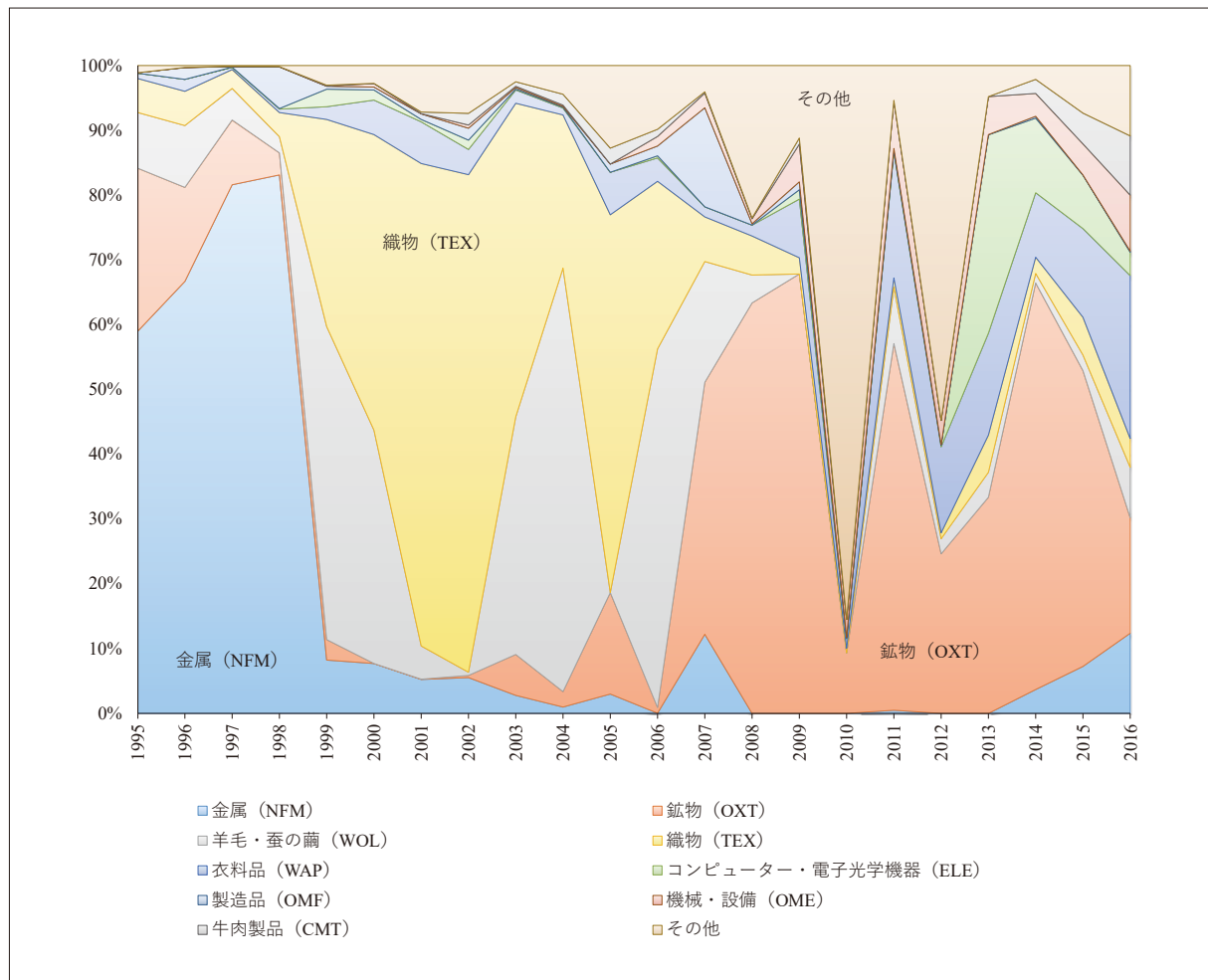
⁸ <https://www.mofa.go.jp/policy/economy/gsp/explain.html#section1> (2022年2月24日アクセス)。

制の適用を開始した (Dalai Chuluun et al, 2001)。しかし、モンゴルの対日輸出は変動が大きかった。1995年から2015年にかけて、日本に輸出される主なモンゴル製品は繊維であり、金属、特に非通貨金がそれに続いた。半加工のカシミアとカシ

ミア衣料、ラクダ毛布からなる織物の輸出は1995-2005年において、輸出額累計の40.5%を占めた (Enkhbayar Shagdar, 2010)。この傾向は2016年以降も続いているが、モンゴルのもう一つの輸出品目として牛の肉製品が浮上した。しかし、モ

ンゴルの貿易業者はEPAの下での特惠関税制度を十分に利用していない (オトゴンサイハン・ニヤムダー他、2022)。図2に、GTAP Data Base 10aの65部門分類における1995-2016年のモンゴルの対日輸出構成を示した。

図2 モンゴルの対日輸出の構造：1995-2016年



出所: Aguiar et al. (2019)

注: HSとGTAPの部門の接続に関してはAguiar (2016)を参照。特定できない輸出に関しては示していない。

輸出とは対照的に、日本からのモンゴルへの輸入はさまざまな工業製品で構成されており、その中で自動車および部品 (MVH)⁹が最も多く、それに輸送機器 (OTN)が続いている。MVHおよびOTNは2016年の日本からモンゴルの輸入のそれぞれ63.3%と16.1%を占めている。日本からモンゴルへの最大の輸入品目であるのは、2000年代初頭までは、融

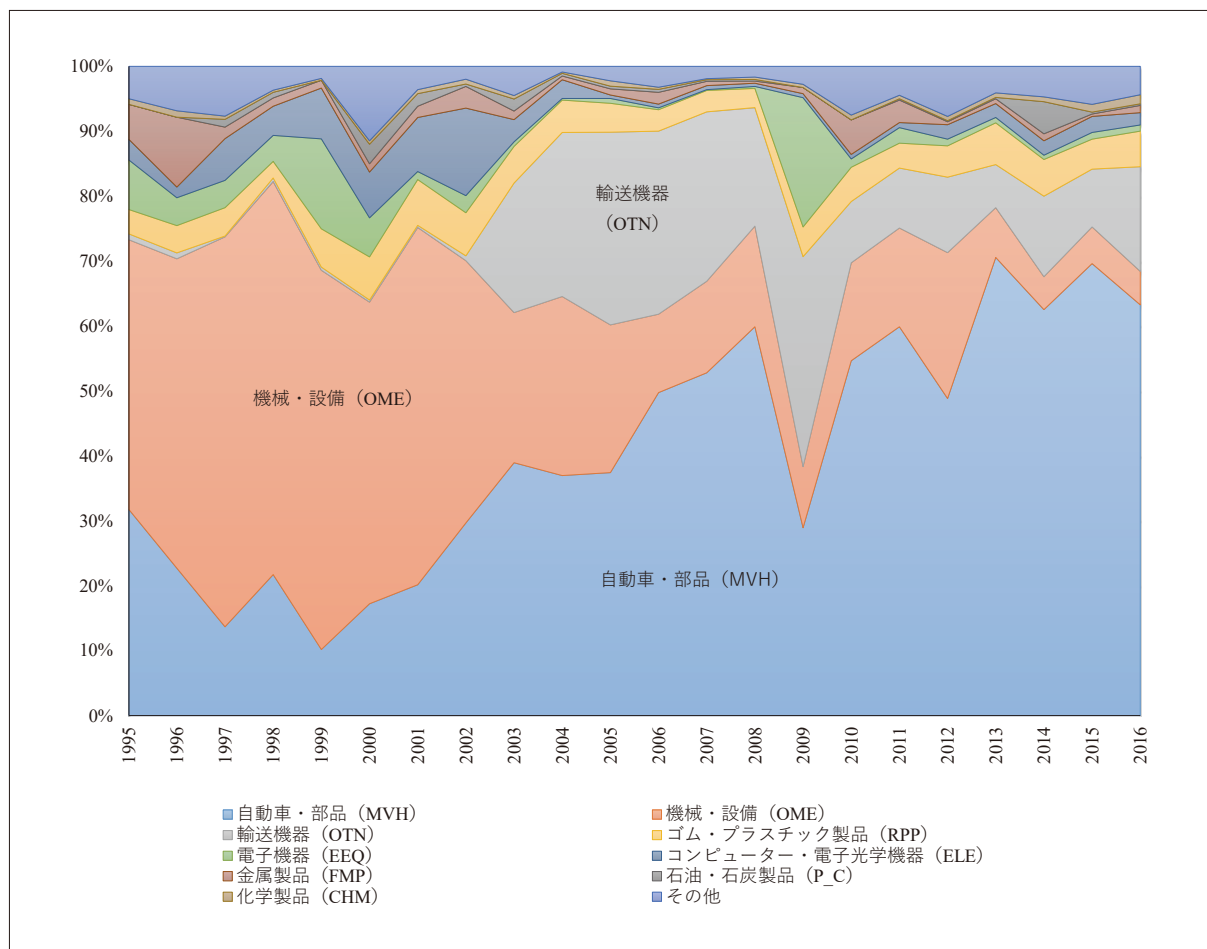
資や無償援助を通して日本からモンゴルへ供給された機械設備 (OME)である。例えば、1999年の日本からモンゴルへの輸入の60%は借款であり、無償資金協力は22%であった (Enkhbayar Shagdar, 2010: 図3)。

日本からモンゴルへの輸入は2000年代半ばから増加し始め、モ日EPAもこの動きを後押しした。しかし、オトゴンサイハン・

ニヤムダー他 (2022)によると、EPA利用率が最も高くなったのは49%を記録した2018年であり、COVID-19の流行により2021年前半には12%へと低下している。彼らは、原産地規則、衛生植物検疫措置などの様々な技術的な貿易障壁が、モンゴル企業によるEPAの広範な活用を阻む大きな障害になっていると指摘している。

⁹ GTAP 製品コード。

図3 モンゴルの対日本輸入の構造:1995-2016年



出所: Aguiar et al. (2019)

注: HS と GTAP の部門の接続に関しては Aguiar (2016) を参照。特定できない輸出に関しては示していない。

2.2 観光

観光は、とりわけ発展途上国にとって、所得形成、雇用創出、外貨獲得をはじめとして経済発展を実現するために重要な部門である。モンゴルと日本の観光関係は、1963年の観光交渉に始まり、1978年には200~250人の日本人観光客がモンゴルを訪れた (Dalai Chuluun, 2001)。

モンゴルは日本人観光客にとってお気に入りの旅行先の1つとなり、1990年代後半以降はモンゴルを訪れる日本人観光客数が増加する傾向にある。1990年8月に、モ日間の最初のチャーター便がMIA Tモンゴル航空による新潟市とウランバートルをつなぐ航路で運航された。1993年には、モ日間で航空協定が締結され、東京とウランバートルとの間における定期便が就航した。2002年まで日本人はモンゴルを訪れ

る3番目に多い観光客であり、全体の約7%を占めていた。2003年以降は5%を切るようになったが、日本人観光客はモンゴルにとって第4位のインバウンド観光客でありつづけ、2019年にはモンゴルの国際観光客数57万7300人のうち、日本人は2万4400人となった。モンゴルのインバウンド国際観光客のうち、中国人が最大のシェア (全体の30%) を占め、ロシア (25%)、韓国 (18%) がそれに続く。2020年初からCOVID-19が世界的に流行し、2020年3月以降、モンゴルは事実上海外旅行者の入国を禁止していることにより、2020年と2021年に観光客数が大幅に減少した (図4)。

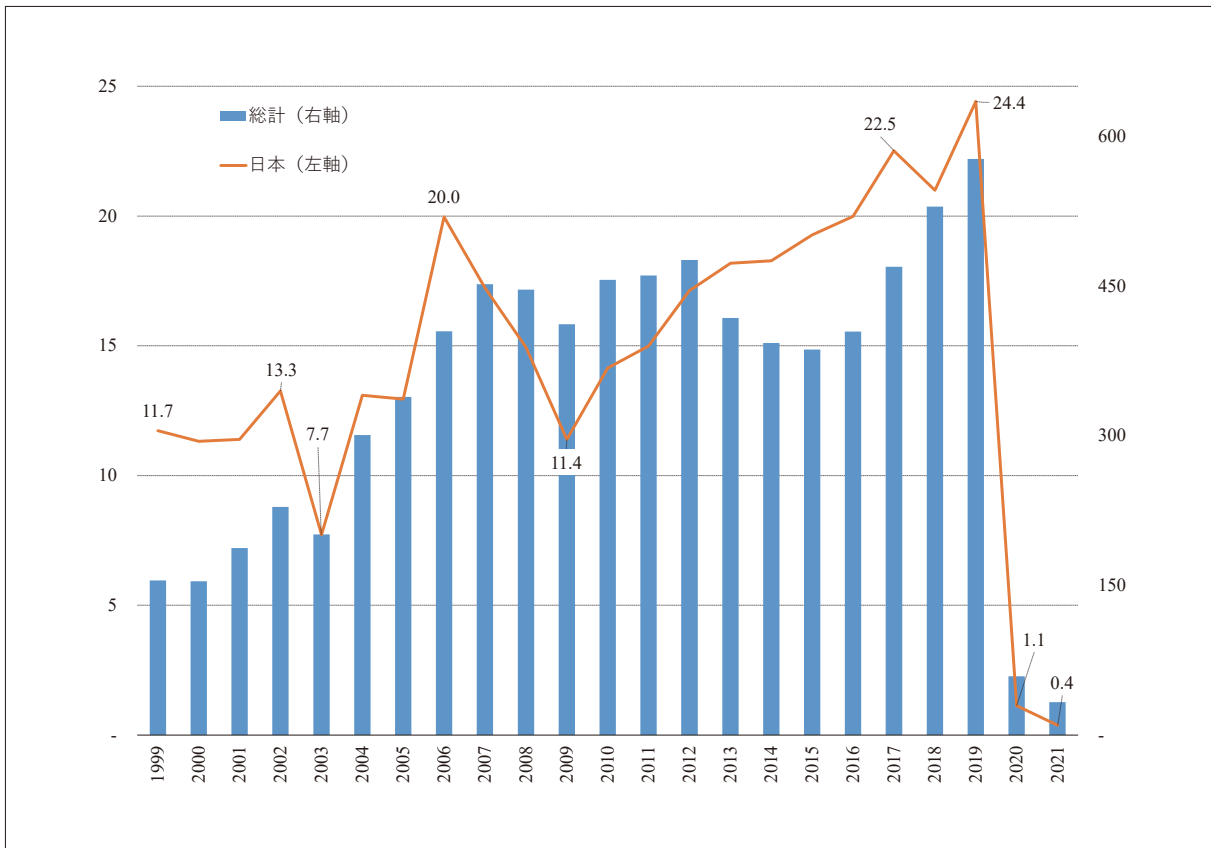
同時に、日本もモンゴルのアウトバウンド観光客にとってお気に入りの旅行先の一つになった。日本で勉強し、働くモンゴル人の数は、両国間の文化・ビジネス交流

の拡大に伴って年々増加している。2016年1月に、日本政府観光局 (JNTO) はモンゴル人旅行者をデータベースに記録するようになった¹⁰。モンゴルから日本への入国者数は、COVID-19の流行以前から増加傾向を続けている。日本へのモンゴル人訪問数は2015年の1万1162人から2019年に1万7256人に増加し、その半分以上は観光目的である (図5)。

世界銀行データに基づく推計では、2015~2019年の期間における1人当たりの国際観光収入は、日本が1397ドルであるのに対して、モンゴルは817ドルであった。したがって、2019年に両国をそれぞれ訪れた観光客の総支出は、日本が2630万ドル、モンゴルが2320万ドルであり、モ日貿易と比べるとかなりバランスが取れている。この数値は、2020年

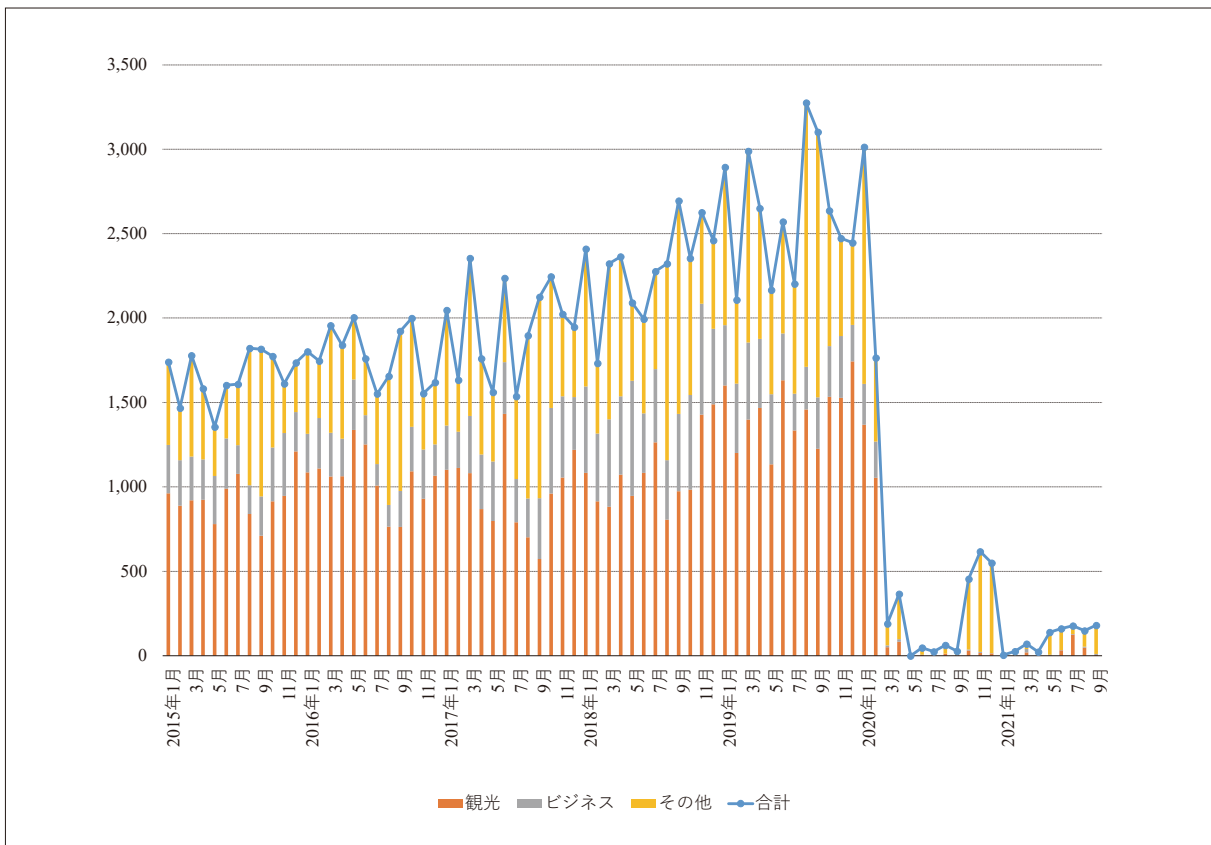
¹⁰ 2015年1月以降のデータが利用可能である。

図4 モンゴルのインバウンド観光客訪問数(1000人):1999-2021年



出所: NSO (2022)

図5 訪日モンゴル人数:目的別(人)



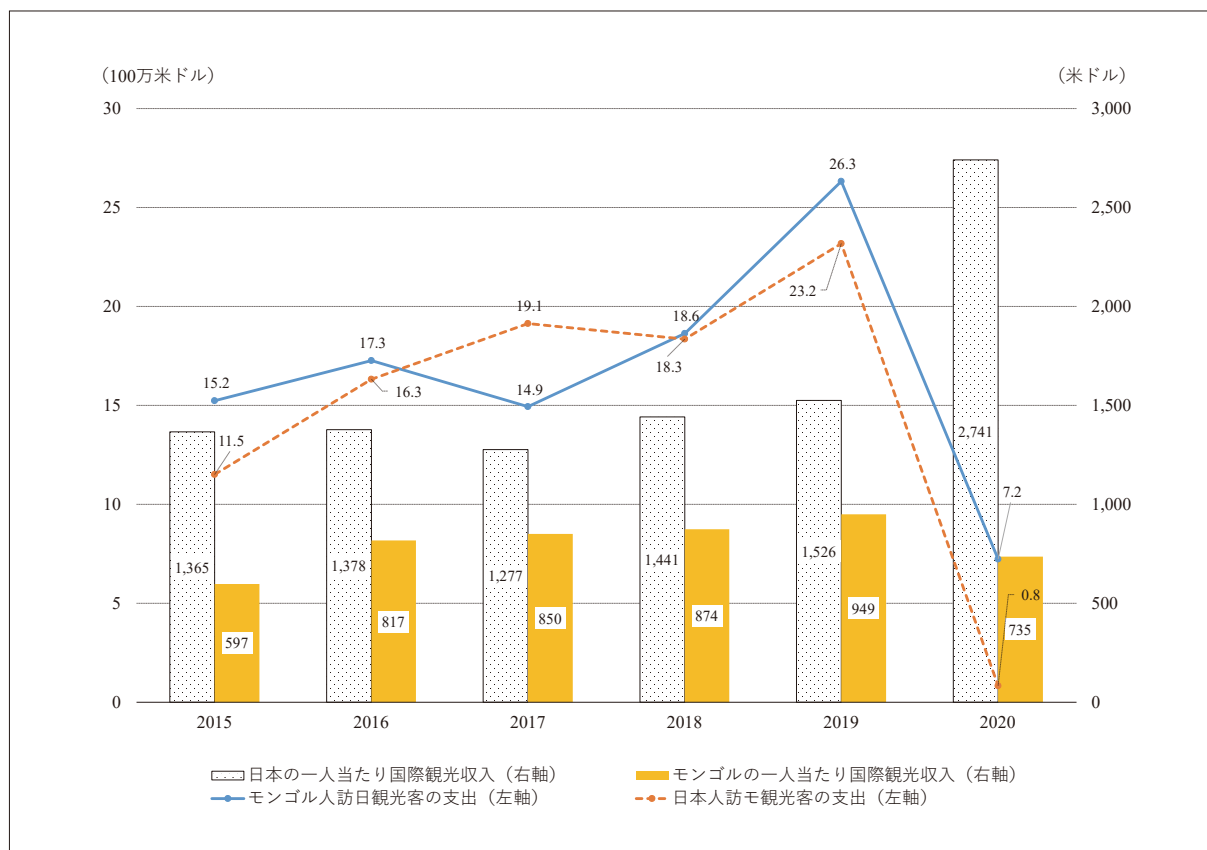
出所: JTB (2022)

のCOVID-19の世界的な流行により大きく低下した。ここで注目すべきは、この間にモンゴルにおける国際観光客の支出が日本におけるそれを大きく上回ったことで

ある。例えば、モンゴルにおける国際観光客の支出は2019年において2015年比59%増の949.4ドルに達しているが、日本の増加率は12%であった。このような

モンゴルを訪れる観光客の支出の増加は、モンゴル国際観光の魅力を下げる可能性がある(図6)。

図6 モンゴルと日本の二国間観光収入



出所: WDI (2022)、NSO (2022)、JTB (2022) に基づき筆者推計

2.3 投資

外国直接投資 (FDI) の誘致はモンゴルの経済移行政策の優先分野の一つである。1993年に、1990年外国投資法が改正され、外国投資を誘致するための重要な条項が盛り込まれた¹¹。1990年から2000年において、日本の対モンゴル直接投資は年平均450万ドルであり、中国に次ぐ投資国であった。2001年にモ日両国政府の間で投資の促進と相互保護に関する協定が締結されてから2010年までの間に、日本の対モンゴル直接投資は年間890万ドルへ、さらに続く10年間で1億1320万ドルに増加した。しかし、日本

の投資額は中国、カナダ、米国よりも小さい。日本の対モンゴル FDI が最も大きかったのは2018年の2億4380万ドルである。2021年現在、日本のモンゴル FDI ストックは9億8180万ドルであり、モンゴルの第7位の投資国であり、81%が株式、19%が債券によって構成される。(図7、図8)。

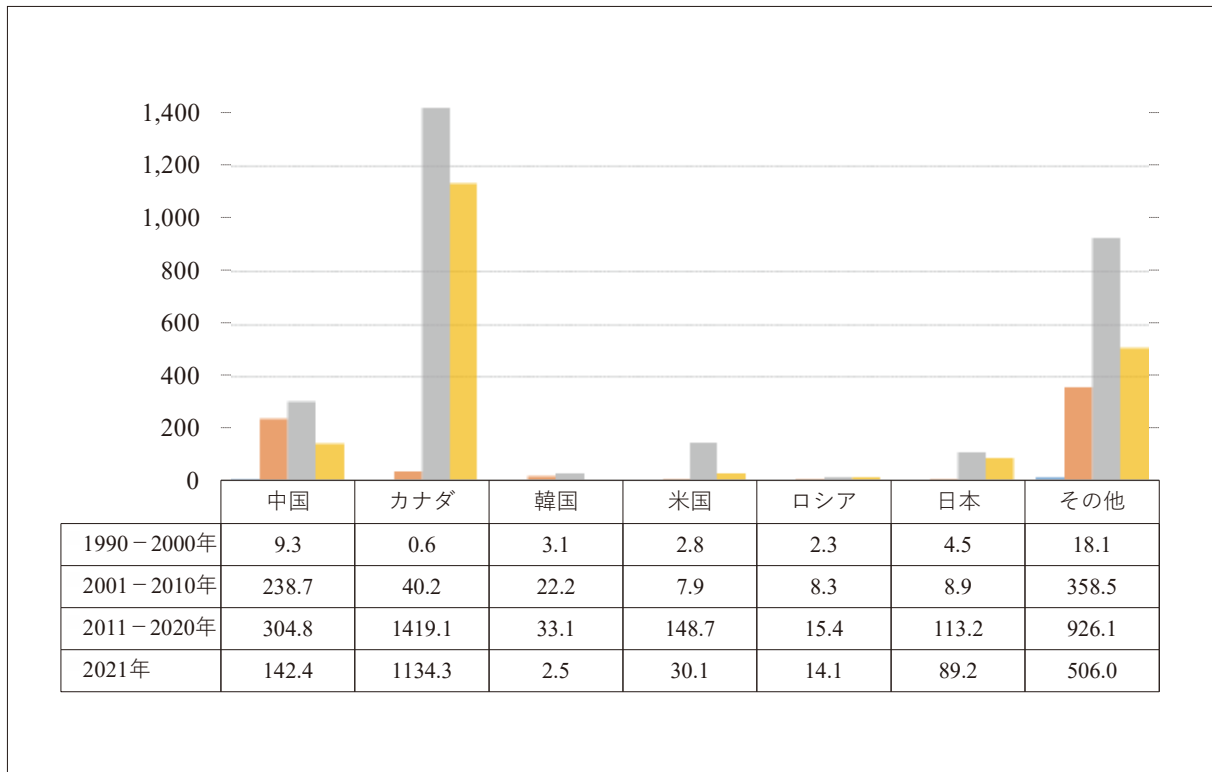
他の大口の投資国とは対照的に、日本は鉱業分野への投資が比較的小さく、商業と飲食分野の割合が最大を占めている。商業と飲食業は日本の対モンゴル FDI の45.3%を占め、日本の投資企業数の63.1%を占めた(ムフナサン・ガンツムル、ズルバヤル・ウルジーバヤル、2022)。

また、モ日間でエルチ・イニシアティブが署名された後に、日本からモンゴルへのポートフォリオ投資が増加した¹²。2014年から2016年において、投資規模は年間1億5千万ドルを上回った。これは2017年に1億290万ドルと落ち込み、日本はモンゴルの第15位のポートフォリオ投資国となった。モンゴルへのポートフォリオ投資総額は2019年に54億ドルを超えたが、2020年に46億ドルに減少した。一方で、モンゴルによるポートフォリオ投資は2020年において3億4440万ドルとかなり小さく、モンゴルから日本へのポートフォリオ投資は240万ドルであった(図9)。

¹¹ 外国投資法は2013年に投資法によって置き換えられた。

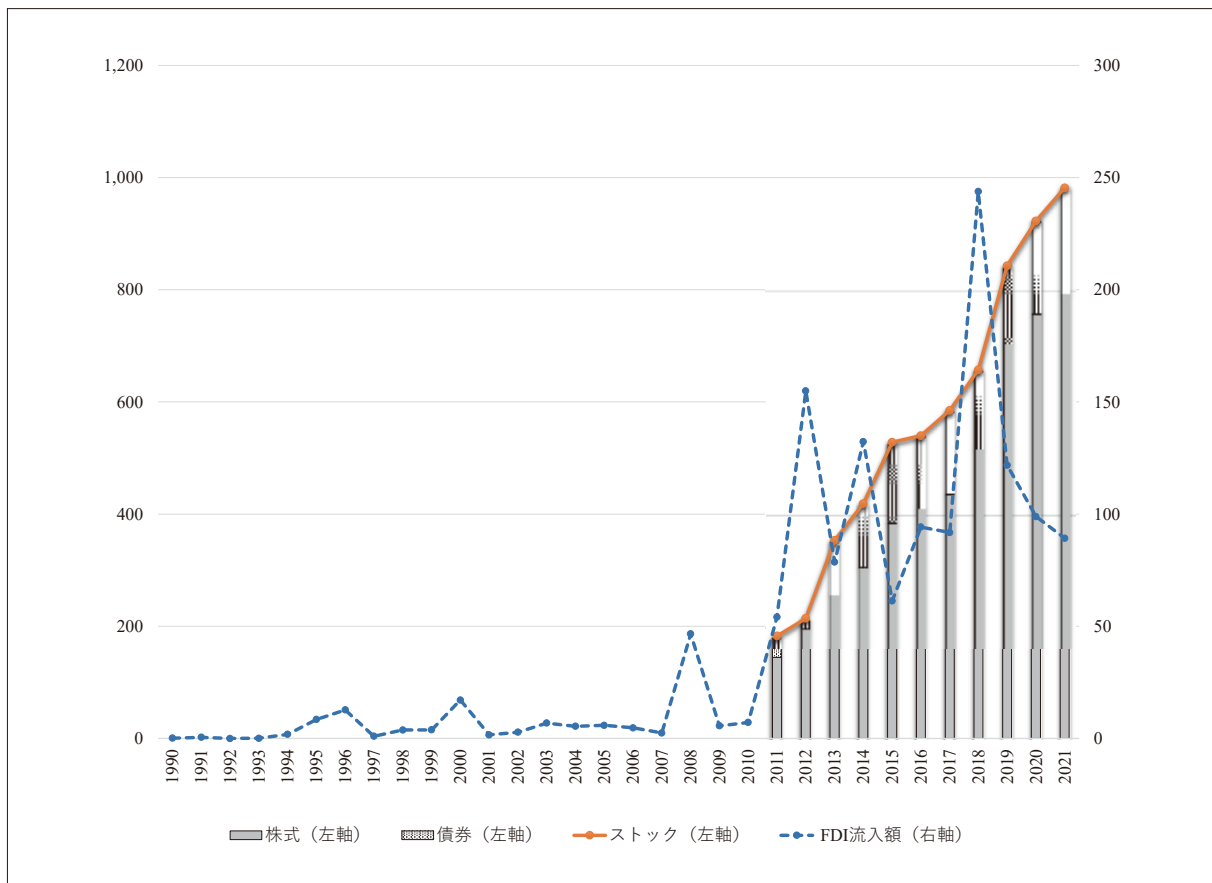
¹² ポートフォリオ投資は、ある国の居住者が、非居住者や他国が発行する株式(経営者の投票権がない、または持ち株10%未満)、債券、証券、金融商品などへの投資を意味する(BOM, 2022b)。

図7 モンゴルのFDI流入額:期間平均(100万米ドル)



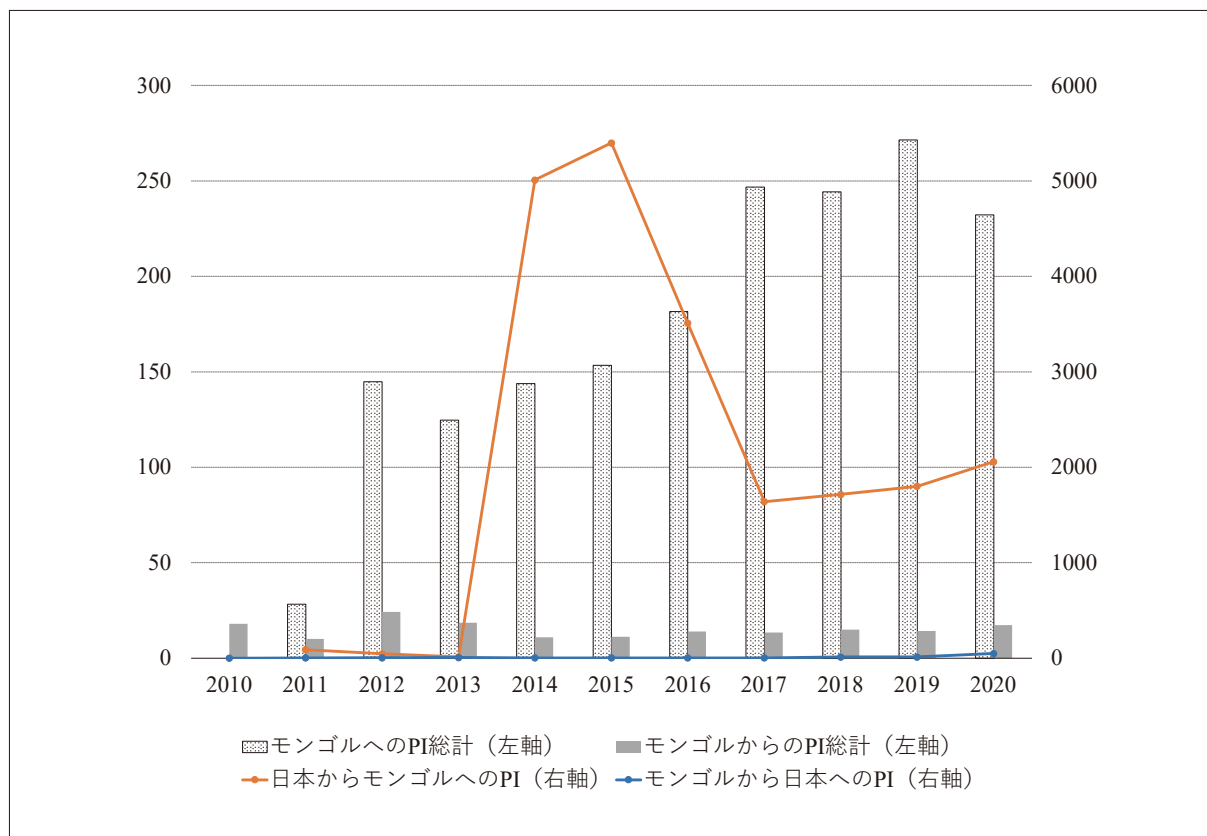
出所: BOM (2022) および北海道アジア経済データブック(各年版)に基づき作成
注: 2021年は暫定値。

図8 日本の対モンゴルFDI(100万米ドル)



出所: BOM (2022) および北海道アジア経済データブック(各年版)に基づき作成
注: 2021年は暫定値。

図9 モンゴルのポートフォリオ投資(PI):100万米ドル



出所: BOM (2022)

2.4 日本の対モンゴル ODA

1980年代後半以降におけるモンゴル政府の方針は、西側諸国、特に日本との関係の強化にあり、1990年初にドゥマギーン・ソドノム首相(当時)が日本を訪問し、1991年に日本の海部俊樹首相がモンゴルを訪問している。これらのハイレベルの二国間訪問は、両国の包括的かつ戦略的な関係を発展させる基礎となった。1991年に、ソ連を中心とした相互経済援助協議会(コメコン)が解体され、モンゴルは厳しい経済的苦境に直面した。ソ連やコメコンから資金流入が止まり、1991年に輸出が47.3%、輸入が60.9%減少した。モンゴルは支援を求めて、1991年に国際通貨基金(IMF)、世界銀行、アジア開発銀行(ADB)に加盟した。その後、日本のODAが拡大し、モンゴルのトップドナー、開発パートナーになった。日本政府は世界銀行と協力し、モンゴルへのODAを調整し、その有効性を高めるために1991年にモンゴルドナー協議会を開始した。1997年1月にはウランバートルに国際協力機構

(JICA)の駐在員事務所が開設された。

前述したように、1977年におけるカシミヤとラクダの毛の加工工場「ゴビ」を建設するための50億円の無償資金協力により、日本の経済援助が始まった。その後、1984年に1600万円、1987年と1989年にそれぞれ4700万円の無償資金協力をを行った。

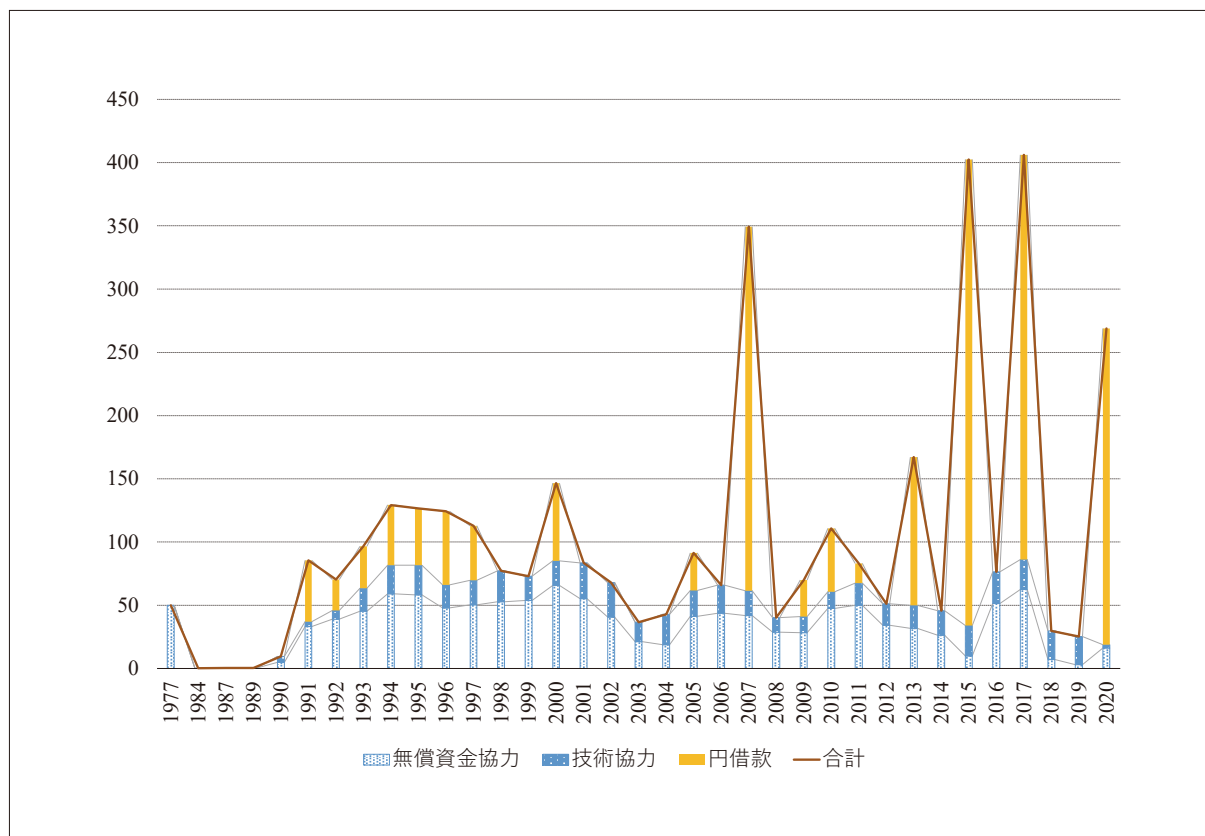
1990年の市場経済化開始以降、日本の対モンゴル ODA がモンゴルの発展に不可欠な支援となった。日本はモンゴルに対して1990年から2020年の間に年平均115億円の ODA を実施し、数年を除いてはほぼ3分の2が無償資金協力と技術協力の形態で行われた。1977-2020年の日本の対モンゴル ODA 累計は3618億円に及ぶが、そのうち50.6%はソフトローンであり、無償資金協力と技術協力はそれぞれ33.7%と15.7%であった。この額には、ADB や世界銀行など他の国際開発協力機関の一部として提供される日本からの融資は含まれていない(図10)。

モンゴルの中央・地方の政府機関や市民からの要請に基づき実施される草の根・

人間の安全保障無償資金協力プロジェクトにおいて、2020年現在、571件のプロジェクトが実施されている。このプロジェクトは、教育、保健、インフラ、環境、人道、農畜産、産業、社会サービスなど幅広い分野をカバーしている。さらに、モンゴル人学生の日本留学、日本人ボランティアのモンゴル派遣など様々な人的交流、日本の ODA や地方政府・NGO の基金による草の根の地域間協力事業が、経済関係拡大に不可欠な相互理解の深化に継続して貢献している。

モンゴルは、同国の主要なエネルギー供給源であるウランバートル第四火力発電所に対する巨額かつ多様な資金を伴う一連の支援を高く評価している。2010-2019年度を対象とする最近の第三者の評価報告書(MOFAJ, Mar. 2021)は、日本の対モンゴル ODA に関して、政策の妥当性とプロセスの適切性を高く評価(A)、結果の有効性を満足できる(B)としている。「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」(2013-2017年、

図10 日本の対モンゴルODA:1977-2020年(1億円)



出所: Embassy of Japan in Mongolia (2021)

2017-2021年)およびモンゴル国別援助方針(2012)は、この期間における日本の対モンゴルODA政策の主たる枠組みであった。その優先支援分野は以下の通りである。(i)健全なマクロ経済運営ためのガバナンスの強化、(ii)環境に配慮したバランスの取れた経済成長、(iii)包摂的な社会の実現。特に大きなプロジェクトとして、ダルハン冶金工場(1990-1994年)¹³、中小企業開発・環境保護2ステップローン(第1段階:2006-2009年、第2段階:2010-2015年)、新ウランバートル国際空港(2012-2017年)¹⁴、ウランバートル市鉄(2017-2019年)、モンゴル日本教育病院(2016-2019年)があげられる。第三者評価は、モンゴルの地域開発のためのより明確な戦略策定が、日本に対モンゴル支援の優先分野の一つにならなければならないと勧告した。前回の評価(MOFAJ, Mar. 2008)も、日本の対モンゴルODAの方向性と適

切性を肯定的に評価している。

さらに、モ日の地方政府やNGOの間における数多くの協力活動が長年にわたって実施されており、一貫して両国関係の不可欠な要素となっている。例えば、2007年に中山輝也氏が在新潟モンゴル国名誉領事が就任して以来、様々な分野でモンゴルと新潟県の地方自治体、NGO、民間部門との連携が拡大している。とりわけ、特定非営利法人「新潟県対外科学技術交流協会」は、新潟県庁、ERINAと協力して、(公財)新潟県国際交流協会(NIA)、CLAIR(クリア)一般財団法人自治体国際化協会、JICAの資金援助を受けて、草の根技術協力プロジェクトを実施している。そのようなプロジェクトとして以下のものがある。

- ・「新潟県・ウランバートル市道路排水計画技術協力」(2008-2017年)
- ・「モンゴル・東ゴビ砂漠(ドルノゴビ県)

における緑化推進協力」(2008-2016)。このプロジェクトの第2段階は「東ゴビ砂漠における深穴方式による乾燥寒冷地緑化推進技術協力事業」として、JICAパートナーシッププログラムの支援を受けて、2021年10月-2024年10月の期間に継続される。

- ・「新潟県・モンゴル国中小企業技術協力」

2.5 二国間クレジット制度(JCM)

気候変動が人類の喫緊の課題となり、国際社会はパリ協定のもとで気温上昇を2℃未満に抑え、可能であれば1.5℃未満に抑えることに合意した。日本とモンゴルはパリ協定の締約国として、人間の活動によって発生する温室効果ガス(GHG)の排出削減に取り組んでおり、日本は2050年までにネットゼロにすることを目標としている。日本は二国間クレジット制度(JCM)を

¹³ 建設期間。

¹⁴ この空港はチンギスハーン国際空港と命名され、2021年7月4日に稼働開始した。

表3 モンゴルと日本の登録 JCM プロジェクト (2022年2月現在)

プロジェクト	登録日	排出削減量 (tCO ₂ e)			プロジェクト参加者		検証の 第三者機関	実施期間 (括弧内はクレ ジット期間)		
		子測 年平均	総額	モンゴル	クレジット発行 日本	合計			モンゴル	日本
ウランバートル市第118 学校の暖房用高効率ボイ ラー設置	2015年 6月30日	92	552	34	134	168	Anu Service Co., Ltd.	株式会社 数理計画.	National Renewable Energy Center (モンゴル)	15年 (2013-2020年)
ボルヌール郡における高 効率型熱供給ボイラーの 集約化	2015年 6月30日	206	1,236	64	251	315	Anu Service Co., Ltd.	株式会社 数理計画	National Renewable Energy Center (モンゴル)	15年 (2013-2020年)
ウランバートル郊外にお ける12.7MWの電力供給 用太陽光発電所の設置	2017年 5月26日	11,223	157,133	8,860	35,439	44,299	Bridge LLC, Everyday Farm LLC	ファーム ドゥ	一般社団法人 日本能率協会	20年 (2017-2030年)
ダルハン市における 10MW太陽光発電プロジ ェクト	2017年 5月26日	11,221	157,094	1,789	7,158	8,947	Solar Power International LLC	シャープ 株式会社	一般社団法人 日本能率協会	17年 (2017-2030年)
モンゴルの高効率省エネ 送配電システム	2017年 11月16日	467	6,539	1	-	1	National Power Transmission Grid State Owned Stock Company (NPGC)	日立製作所	ロイド・レジスタ ー・クオリティ・ アジュアランス・ リミテッド	14年 (2013-2030年)
合計		23,209	322,554	3,664	14,647	18,311				

出所: JCM (2022) に基づき筆者作成

主導し、2013年1月8日にモンゴルとの間における二国間オフセット・クレジット制度に関する二国間文書に署名した。この文書では、JCMが低炭素技術、製品、システム、サービス、インフラの普及と緩和行動の実施を促し、モンゴルの低炭素かつ持続可能な発展に貢献する、と記述されている。「気候変動に関する国際連合枠組条約」(UNFCCC)¹⁵の下で新しい国際的な枠組みが運用されるまで、協力が続けられる(JCM, 2022)。

現在、モンゴルは、エネルギー効率と再生可能エネルギー分野で2030年まで継続される5つのJCMプロジェクトを登録している。これらのプロジェクトによる二酸化炭素排出削減量は合計で32万2554トン(tCO₂e)と見積もられている。2022年2月現在、発行されたクレジット(第三者が検証した排出削減量)の総量は5万3730 tCO₂eである。日本のJCMレジストリは総削減量の80%を登録し、日本の温室効果ガス排出削減目標達成に使用される。残りの20%はモンゴルの温室効果ガス排出削減量に充当される(表3)。

ERINAはその初期においてCDMプロジェクトの導入を促進した。また、モンゴル産業貿易省(当時)、クリーンエネルギー金融委員会、三菱UFJ証券(MUS)と協力して、2005年に「モンゴルにおけるCDM」と題する2日間のセミナーを開催した(Enkhbayar Shagdar, 2005)。

また、ベースラインやモニタリング手法の開発、プロジェクト設計書(PDD)作成、モンゴルCDMプロジェクトのUNFCCC

への登録の際、ERINAはモリ政府機関や民間団体との間の連絡に携わった。モンゴルのCDMプロジェクト5件のうち3件がUNFCCCに登録されており、MUSは主要パートナーとして参加している。例えば次のようなものがある。

- 「エネルギー効率改善プロジェクト: 産業・地域暖房部門のボイラーの改修および交換」というベースラインとモニタリング方法論およびPDDに関するプロジェクトは、ウランバートルのエネルギーサービス会社(ESCO) Anu Service社が実施した「古いボイラーを新しいものに取り替えるエネルギー効率改善プロジェクト」をベースとしている¹⁶。

MUSが実施したドゥルグンとタイシルの水力発電所のプロジェクトとPDDがモンゴル・エネルギー研究開発センター(ERDC)によって実施された。

3. 結論

モンゴルと日本の関係は、過去に13世紀のフビライ・ハーンによる日本征服の試み、第二次世界大戦前と戦後におけるモンゴル東部国境での戦闘など敵対した時期もあったが、この50年間で戦略的パートナーシップとなるまでに発展した。日本はモンゴルにとって重要な「第三の隣人」であり、モンゴルのEPAの唯一の相手国である。

1972年の国交樹立以来、両国の経済関係は拡大してきたが、モンゴルが社会

主義国であった1990年以前は関係が限られていた。それでもなお、この間において日本は資本主義国の中で最大の貿易相手国であった。

モリ経済関係は、モンゴルの市場経済移行開始からさまざまな方向で拡大し始めた。1990年の二国間貿易協定の締結は貿易拡大の原動力となり、1990年から2021年においてモリ貿易は69億ドルに達した。この貿易拡大は実際には日本からモンゴルへの輸入の増加によるものである。現在、日本はモンゴルにとって5番目に大きい貿易相手国であり、3番目に大きな輸入相手国である。また、モンゴルは日本人観光客のお気に入りの旅行先になった。モンゴルの外国人観光客のうち、4番目に多いのが日本人である。日本は、モンゴル人観光客がよく訪れる国の一つでもある。二国間の観光収入は貿易と比べて比較的バランスが取れている。

日本は、移行初期にモンゴルを支援した最初の国の一つであり、それ以来、モンゴルのトップドナー、開発パートナーになった。1990年から2020年において、日本の対モンゴルODAは36億ドルに達し、その半分近くが無償資金協力と技術協力であった。さらに、この10年間、日本の対モンゴルFDIが大幅に増加し、対モンゴルFDI額において日本は第7位となった。さらに、気候変動緩和に関する協力が二国間協力の新しい重要な柱となり、CDMとJCMの下でエネルギー効率と再生可能エネルギー分野で数多くのプロジェクトが実施されている。

¹⁵ 国連気候変動条約は1997年に採択され、2005年に発効した京都議定書の下で、市場ベースの国際共同オフセットメカニズムとしてクリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)、排出権取引を設立した。京都議定書の約束期間は2020年に終了した。日本は2013年から2020年までの第二約束期間のコミットメントを更新せず、JCMを導入した。

¹⁶ AM0044: <https://cdm.unfccc.int/methodologies> (2022年3月3日アクセス)。

<参考文献>

- オトゴンサイハン・ニヤムダー、ノミンツェツェグ・ウルジーオチル、ツェンドスレン・ダワー(2022)「日本・モンゴル経済連携協定の下での二国間貿易の変化」『ERINA REPORT (PLUS)』、第164号、pp. 4-12。
- ムンフナサン・ガンツムル、ズルバヤル・ウルジーバヤル(2022)「日本の対モンゴル直接投資」『ERINA REPORT (PLUS)』、第164号、pp. 22-27。
- Aguiar, A. (2016) *Concordances - Six-Digit HS Sectors to GTAP Sectors* (updated 6/10/2020). Purdue University, West Lafayette, IN: Global Trade Analysis Project (GTAP): https://www.gtap.agecon.purdue.edu/resources/res_display.asp?RecordID=5111.
- Aguiar, A., Chepeliev, M., Corong, E., McDougall, R., and van der Mensbrugghe, D. (2019) "The GTAP Data Base: Version 10," *Journal of Global Economic Analysis*, Vol. 4(1), 1-27.
- BOM (2022a) *Mongolbank Statistics Data: Coordinated Direct Investment Survey (CDIS)*.
- BOM (2022b) *Mongolbank Statistics Data: Coordinated Portfolio Investment Survey (CPIS)*: <https://stat.mongolbank.mn/> (February 4, 2022).
- Dalai Chuluun, Batbayar Tsedendamba, Gombosuren Dendevsuren, Luvsanbaldan Erentsen, Yondon Daram, Dambadarjaa Sonomdorj, Sodnom Dumaa, Namjil Tumor, and Khurelbaatar Sodovjamts (2001) *Mongolia-Japan Relations: Past and Present*. Interpress: Ulaanbaatar.
- Embassy of Japan in Mongolia (2021)「対モンゴル ODA 実績」(2021年3月末現在): https://www.mn.emb-japan.go.jp/itpr_ja/keikyuu_odalist.html (February 4, 2022).
- Embassy of Japan in Mongolia (2022a) *Country Development Cooperation Policy for Mongolia dated December 2017*: <https://www.mn.emb-japan.go.jp/files/100096070.pdf> (February 3, 2022).
- Embassy of Japan in Mongolia (2022b) *Development Cooperation Plan for Mongolia (as of April 2020)*: <https://www.mn.emb-japan.go.jp/files/100096071.pdf> (February 3, 2022).
- Enkhbayar Shagdar (2003) "Proceedings and Outcomes of the Neo-liberal Policy during the Mongolian Economic Transition," *ERINA REPORT*, Vol. 54, pp. 35-42.
- Enkhbayar Shagdar (2005) "Opportunities for Pollution-Free development: CDM Projects May Surge in Mongolia," *ERINA REPORT*, Vol. 66, pp. 48-53.
- Enkhbayar Shagdar (2010) "Recent Trends in Mongolian Foreign Trade with the Countries of Northeast Asia," *ERINA REPORT*, Vol. 96, November 2010, pp. 41-52.
- Enkhbayar Shagdar (2012). *Mongolia's Economic Transition and Development Challenges: An Evidence of Poorly Managed Neo-Liberal, Shock Therapy Transition and Economic Destitution*. Saarbrücken: LAP LAMBERT Academic Publishing.
- JBIC (2013) "Export Credit Line for Mongolian Government," Press Release on June 6, 2013: <https://www.jbic.go.jp/en/information/press/press-2013/0606-6448.html> (February 21, 2022).
- JCM (2022) Joint-Crediting Mechanism: Low Carbon Development Partnership between the Japanese Side and the Mongolian Side: https://www.jcm.go.jp/rules_and_guidelines/mn/file_09/JCM_MN_bilateral_document.pdf (February 3, 2022).
- JTB (2022) JTB Tourism Research & Consulting Co.: Tourism Database: <https://www.tourism.jp/en/tourism-database/stats/> (February 4, 2022).
- MOFAJ (2006) *Ministry of Foreign Affairs of Japan: Japan-Mongolia Relations*: <http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/mongolia/undex.html> (March 1, 2006).
- MOFAJ (2022) *Ministry of Foreign Affairs of Japan: Japan-Mongolia Relations*: <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/mongolia/data.html> (February 9, 2022).
- MOFAJ (Mar. 2008). Country Assistance Evaluation of Mongolia Summary. Third Party Evaluation 2007, Ministry of Foreign Affairs of Japan: <https://www.mofa.go.jp/policy/oda/evaluation/FY2007/text-pdf/mongolia.pdf> (February 3, 2022).
- MOFAJ (March, 2021) *Evaluation of Japan's ODA to Mongolia. Third Party Evaluation Report 2020*, Ministry of Foreign Affairs of Japan: <https://www.mofa.go.jp/policy/oda/evaluation/FY2020/pdfs/mongolia.pdf> (February 21, 2022).
- MOFAM (2022) *Ministry of Foreign Affairs of Mongolia: States with Diplomatic Relation: Japan*: <https://mfa.gov.mn/> (February 9, 2022).
- NSO (2022) *Mongolian Statistical Information Service, National Statistical Office of Mongolia*: <https://1212.mn/> (February 4, 2022).
- Nyamtsereen, Lkhamsurengiin (2002) "The Role of Japan in Northeast Asian Economic Cooperation and Relations between Japan and Mongolia," *ERINA*, Niigata, June 2002.
- Sanders, Alan J. K. (2003) *Historical Dictionary of Mongolia*, Second Edition. Lanham: The Scarecrow Press, Inc.
- State Great Hural (2011) *Concept of Mongolia's Foreign Policy, Attachment of Resolution No.10, 2011*: <https://legalinfo.mn/mn/detail/6340> (February 21, 2022).
- Unuudur (2019) "Олзлогдсон япончуудаас Монголд үлдье гэж өргөдлөө бичиж байсан хүн бий(There were the Japanese POW who wrote applications to stay in Mongolia)," An Interview with Prof. J. Urangua, National University of Mongolia, 11 January 2019: <https://unuudur.mn/111027/> (February 9, 2022).
- WDI (2022). World Development Indicators, Last Updated 15/2/2022. Retrieved from World Bank Open Data: <https://data.worldbank.org/> (February 25, 2022).
- Yale Law School (2008) "Soviet Declaration of War on Japan," 8 August 1945. (Avalon Project at Yale University): <https://avalon.law.yale.edu/wwii/s4.asp> (February 8, 2022).